

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境行政年次報告書作成等経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～		担当課室	環境計画課企画調査室		企画調査室長 山本 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第12条第1項及び第2項		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(以下、「環境白書」という。)を作成し、毎年度国会報告を行う必要がある。本事業は、毎年度環境白書を作成し、国会への報告を確実にすること及び環境白書の内容の普及啓発を進め、国民の環境保全意識の向上と自主的かつ積極的な取組を促進すること等を目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【白書本冊等作成関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し、国会報告を行う。 環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成する。 <p>【普及関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境教育等を推進するため、こども環境白書を作成し小学校等に配布する。 国際社会に対し、我が国の環境行政をアピールするため、環境白書(海外普及版。以下、「英語版白書」という。)を英訳し、各国の大使館等に配布するほか、国際会議等で配布する。 環境白書の表紙絵を生徒、学生及び一般の方々から公募することにより、環境問題に関心を持っていただく契機にするとともに、環境白書の普及啓発につなげる。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	38	36	32	30	29	
	執行額	29	29	22				
	執行率(%)	76%	81%	69%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、環境基本法第12条第1項及び第2項に基づき白書の作成及び国会への報告を行うものであり、定量的な数値目標で示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	白書の作成及び国会への報告に当たっては、環境月間である6月までに実施することを目標として、着実に達成しているところである。		活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	①79.4(円/1冊) ②1,450(円/1冊)		算出根拠	(普及啓発) ①こども白書30,000部 諸費用一式(2.4百万円)を作成部数(30,000部)で除した値。 ②英語版白書等1,700部(英語版白書700部、英語版白書パンフレット1,000部) 諸費用一式(2.5百万円)を作成部数(1,700部)で除した値。 ※平成24年度実績				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費		0.2	0.2				
	庁費		8.8	8.8				
	環境保全調査費		21.2	20.0				
	計		30.2	29.0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民からの総合的な環境行政へのアクセスの一環として白書を通じた普及啓発は重要であるとする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	24年版では、コストの削減のため、部数及び頁数を見直し減少させるなどの改善を実施した。引き続き25年版においても継続して取り組む。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	こども白書などの成果物を小学校等に配布することで、先生方が環境教育を実施するためのインセンティブとなり、活用が見込まれる。また、英語版白書を各国の在日大使館などに配布すること等で、我が国の環境施策のアピールに大きく貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	24年版では、各種の冊子類の発行部数を削減するなどの改善を実施した。25年版においても、引き続き、最大限の効果を目指し、より一層業務の改善を実施することとしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	環境白書の作成にあたってはこれまでの知見等を踏まえより効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料の作成に係る業務について、業務量を縮小するなど要求額を節減した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	264	平成23年	252	平成24年	259

環境省
22.0百万円

環境白書の国会への提出を的確に遂行すること及び国民等に対して同報告等の内容を広く普及し、環境行政に対する啓発を行う。

白書作成関係

普及啓発関係

次ページへ

【一般競争・請負】

A. みずほ情報総研(株)
7.4百万円

環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成。

【企画競争・請負】

B. 日経印刷(株)
9.8百万円

- ①平成24年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備並びに冊子類の発送
- ②平成25年版環境白書及び概要版の作成支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

前ページから

表紙絵

子ども白書

英語版白書

【随意契約・請負】

C. (株)オーエムシー
0.7百万円

環境白書の表紙絵を、小中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務を行う。

【随意契約・請負】

D. (有)中野文様研究所
0.9百万円

環境白書作成に係る表紙等のデザイン。

【随意契約・請負】

E. (株)三州社
1.4百万円

子ども環境白書に係る版下作成及び印刷等を行う。

【随意契約・請負】

F. 朝日梱包(株)
1.0百万円

子ども環境白書を全国の教育委員会等への発送。

【随意契約・請負】

G. (株)日本翻訳センター
0.3百万円

英語版白書作成のため環境・循環型社会・生物多様性白書を英訳。

【一般競争・請負】

H. (株)坂東印刷
0.5百万円

英語版白書に係る版下作成及び印刷等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		7.4	計		0
B. 日経印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		9.8	計		0
E. (株)三州社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		1.4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成。	7.4	1	98.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境白書の作成、印刷、WEB用データの作成、冊子類の発送。	9.8	企画競争	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	環境白書の表紙絵を小・中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務。	0.7	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中野文様研究所	環境白書作成に係る表紙等のデザイン。	0.9	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	こども環境白書に係る版下作成及び印刷等。	1.4	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	こども環境白書を全国の教育委員会等への発送。	1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	英語版白書作成のため環境・循環型社会・生物多様性白書を英訳。	0.3	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)坂東印刷	英語版白書に係る版下作成及び印刷等。	0.5	8	62.7%